

令和 7 年度

下水道事業会計当初予算説明資料

1. 予算の概要

(1) 収益的収支（税込）

はじめに収益的収益（下水道事業収益）について、営業収益は令和6年度当初予算と比較して83,553千円増の420,105千円を見込んでいます。主な内訳としては、収益の柱である下水道使用料（料金収入）は、調定見込水量の増加及び令和7年7月からの使用料の改定により、前年度比62,550千円増の388,358千円を見込んでいます。また雨水処理施設に係る費用を一般会計から繰入れる雨水処理負担金については、内水浸水想定区域図作成事業に充てるため等により前年度比21,011千円増の31,356千円を見込んでいます。

営業外収益については、前述した内水浸水想定区域図作成事業に充当する国庫補助金として13,000千円が新規に計上されたことにより、前年度比13,058千円増の57,530千円を見込んでいます。

以上から、下水道事業収益全体としては、前年度比96,611千円増の477,635千円を見込んでいます。

【収入比較表】

（税込・千円）

項目	令和6年度	令和7年度	増 減	増減率（%）
下水道事業収益	381,024	477,635	96,611	25.4
営業収益	336,552	420,105	83,553	24.8
下水道使用料	325,808	388,358	62,550	19.2
雨水処理負担金	10,345	31,356	21,011	203.1
その他営業収益	399	391	▲8	▲10.8
営業外収益	44,472	57,530	13,058	29.4
受取利息	1	1	0	0
国庫補助金	0	13,000	皆増	皆増
他会計補助金	376	328	▲48	▲12.8
長期前受金戻入	44,095	44,201	106	0.2

次に収益的支出（下水道事業費用）について、営業費用は前年度と比較して68,165千円増の509,324千円を予定しています。増額の主な要因としては、排水量の増加及び単価の増額改定に伴う負担金の増額により流域下水道維持管理費が29,079千円増加して175,157千円となったこと。新規事業として内水浸水想定区域図作成事業を実施することから総係費が23,864千円増加して48,159千円となったこと等が挙げられます。

営業外費用については、設備の整備により新たに企業債の借入を実施したことに伴い償還利息が増加した一方、支払消費税の見込額については減少したことから、全体としては前年度と比較して3,138千円減の14,771千円を計上しています。

以上から、下水道事業費用全体としては、前年度比65,027千円増の529,095千円を計上しています。

【支出比較表】

(税込・千円)

項目	令和6年度	令和7年度	増 減	増減率(%)
下水道事業費用	464,068	529,095	65,027	14.0
営業費用	441,159	509,324	68,615	15.5
管渠費	20,688	24,706	4,018	19.4
ポンプ場費	8,359	12,386	4,027	48.2
流域下水道維持管理費	146,078	175,157	29,079	19.9
業務費	14,171	19,872	5,701	40.2
総係費	24,295	48,159	23,864	98.2
減価償却費	227,568	229,044	1,476	0.6
営業外費用	17,909	14,771	▲3,138	▲17.5
支払利息	6,856	7,604	748	10.9
支払消費税	11,053	7,167	▲3,886	▲35.2
特別損失	0	0	0	0
予備費	5,000	5,000	0	0

以上の収支の見込から、令和7年度の損益（税抜）は49,980千円の純損失を見込んでいます。引き続き損失を計上する厳しい経営状況となっていますが、前年度から27,893千円の改善も見込まれています。

【損益比較表】

(税抜・千円)

項目	令和6年度	令和7年度	増 減	増減率(%)
営業収益	306,906	384,772	77,866	25.4
営業外収益	44,472	57,530	13,058	29.4
収益合計	351,378	442,302	90,924	25.9
営業費用	422,395	484,678	62,283	14.7
営業外費用	6,856	7,604	748	10.9
費用合計	429,251	492,282	63,031	14.7
純利益/純損失（収支差引）	▲77,873	▲49,980	27,893	35.8

（２）資本的収支（税込）

はじめに資本的収入について、企業債は充当を予定している事業の予定に伴い前年度と比較して 22,500 千円減の 17,000 千円を予定しています。補助金については、国庫補助金が前年度比 12,950 千円増加したことに伴い前年度比 12,874 千円増の 33,533 千円を見込んでいます。負担金及び分担金については、上岩橋地区雨水ポンプ場整備事業の事業内容の変更等に伴い前年度比 6,071 千円減の 22,574 千円を見込んでいます。

以上から、資本的収入全体としては、前年度比 15,697 千円減の 73,117 千円を見込んでいます。

【収入比較表】

（税込・千円）

項目	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減	増減率（％）
資本的収入	88,814	73,117	▲15,697	▲17.7
企業債	39,500	17,000	▲22,500	▲57.0
補助金	20,659	33,533	12,874	62.3
国庫補助金	17,600	30,550	12,950	73.6
他会計補助金	3,059	2,983	▲76	▲2.5
分担金及び負担金	28,645	22,574	▲6,071	▲21.2
分担金	26,321	20,165	▲6,156	▲23.4
工事負担金	2,324	2,409	85	3.7
その他資本的収入	10	10	0	0.0

次に資本的支出について、建設改良費は前年度比 3,160 千円減の 145,062 千円を見込んでいます。内訳としましては、下水道施設拡張費では、工事費が 24,737 千円減少した一方で委託料が 28,547 千円増加したことに伴い、前年度比 2,853 千円増の 128,441 千円。流域下水道建設費負担金が流域下水道の整備計画に伴い負担金が増額したことにより、前年度比 2,027 千円増の 10,641 千円。固定資産購入費が上岩橋地区雨水ポンプ場整備事業の事業内容変更に伴い前年度比 8,040 千円減の 5,980 千円となっています。

企業債償還金については、建設改良費に充当するために借入れた企業債の元金償還金が減少した一方で、令和 2 年度に水道事業会計から借入した 26,000 千円の返還を予定していることから、全体としては前年度比 20,309 千円増の 67,690 千円を見込んでいます。

以上から資本的支出全体としては、前年度比 17,149 千円増の 217,754 千円を見込んでいます。

【支出比較表】

(税込・千円)

項目	令和6年度	令和7年度	増 減	増減率(%)
資本的支出	200,605	217,754	17,149	8.5
建設改良費	148,222	145,032	▲3,160	▲2.1
下水道施設拡張費	125,588	128,441	2,853	2.3
流域下水道建設費負担金	8,614	10,641	2,027	23.5
固定資産購入費	14,020	5,980	▲8,040	▲57.3
企業債償還金	47,381	67,690	20,309	42.9
企業債償還金	47,381	41,690	▲5,691	▲12.0
他会計長期借入金償還金	0	26,000	皆増	皆増
予備費	5,000	5,000	0	0

以上から資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は144,637千円の見込みとなり、これは当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84,313千円及び過年度分損益勘定留保資金60,324千円で補てんします。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：

消費税及び地方消費税には、収入の際に消費税として受け取る「仮受消費税」と、支出の際に消費税として支払う「仮払消費税」があります。町が最終的に国へ申告・納付する税額は、この「仮受消費税」から「仮払消費税」を差し引いたものになります。もし、「仮払消費税」が「仮受消費税」よりも大きかった場合、その分は還付を受けることになります。

資本的収支では、支出として仮払消費税を支払っている一方、収入ではその性質上仮受消費税を受け取る額がほとんどありません。そのため、その還付額に相当する額を補てん財源として充当します。

過年度分損益勘定留保資金：

収益的収支の中には、実際には現金を支出しない費用（減価償却費）と、実際には現金が収入されない収益（長期前受金戻入）があります。この差額を損益勘定留保資金と呼び、その分は現金として手元にあることから、これを補てん財源として充当します。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書

令和7年度当初予算に係る予定キャッシュ・フローについて、まず業務活動によるキャッシュ・フロー（収益的収支のキャッシュ・フロー）は129,588千円の黒字を見込んでいます。次に投資活動によるキャッシュ・フロー（資本的収支のうち企業債の収支（借入・償還）に係るものを除いたもの）は88,956千円の赤字を見込んでいます。最後に財務活動によるキャッシュ・フロー（企業債の収支に係るもの）は50,690千円の赤字を見込んでいます。

以上、合計すると令和7年度当初予算全体のキャッシュ・フローは10,058千円の赤字（現金減）見込となっています。

この結果、令和7年度末における水道事業会計の資金残高は518,170千円を見込んでいます。

【令和7年度予定キャッシュ・フロー】（千円）

・業務活動によるキャッシュ・フロー	129,588
・投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 88,956
・財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 50,690
令和7年度資金増減額	▲ 10,058
資金期首残高	528,228
資金期末残高	518,170

3. 予定貸借対照表

令和7年度末の総資産額は、6,060,027,186円の予定で、令和6年度末と比較して88,218,630円減少する見込みです。このうち固定資産は83,982,000円の減少見込みで、これは新規に整備する予定額145,062,000円よりも、既存の資産が経年によって減少する減価償却費229,044,000円の方が大きいことによるものです。また現金預金を含む流動資産についても、現金預金の減少見込等から4,136,630円の減少見込となっています。

次に負債の額については、資産の取得のために借入れた企業債の残高が減少したこと、水道事業会計からの長期借入金を全額返済する予定等から固定負債が47,588,602円の減少の見込みとなります。また流動負債及び繰延収益も減少する見込みとなっていることから、負債総額は前年度比60,812,630円減の1,976,480,327円となります。

最後に資本の額については、損失額が多少改善されたとはいえ、依然として損失を計上していることから未処理欠損金（累積赤字）が増加したため、前年度比27,406,000円減の4,083,546,859円となっています。

【令和7年度予定貸借対照表】

(円)

資産の部		負債の部	
固定資産	5,501,638,571	固定負債	527,603,242
有形	4,402,580,185	企業債	527,603,242
無形	1,012,329,682	流動負債	42,488,144
投資その他	86,728,704	企業債	38,488,144
		未払金	3,399,542
		引当金	600,000
		繰延収益	1,406,388,941
		負債合計	1,976,480,327
流動資産	558,388,615	資本の部	
現金預金	518,170,698	資本金	4,705,657,762
未収金	40,217,917	自己資本	4,659,562,762
		一般会計出資金	46,095,000
		剰余金	▲622,110,903
		資本剰余	46,770,332
		利益剰余	▲668,881,235
		資本合計	4,083,546,859
資産総計	6,060,027,186	負債・資本総計	6,060,027,186

【貸借対照表比較表】

資産

(円)

項目	令和6年度	令和7年度	増 減
固定資産	5,585,620,571	5,501,638,571	▲83,982,000
有形固定資産	4,473,150,185	4,402,580,185	▲70,570,000
無形固定資産	1,025,741,682	1,012,329,682	▲13,412,000
投資その他の資産	86,728,704	86,728,704	0
流動資産	562,525,245	558,388,615	▲ 4,136,630
現金預金	528,227,566	518,170,698	▲10,056,868
未収金	34,297,679	40,217,917	5,920,238
資産合計	6,148,145,816	6,060,027,186	▲88,118,630

負債・資本

項目	令和6年度	令和7年度	増 減
固定負債	575,091,844	527,603,242	▲47,488,602
企業債	54,991,844	527,603,242	▲21,488,602
他会計借入金	26,000,000	0	▲26,000,000
流動負債	45,044,172	42,488,144	▲2,556,028
企業債	41,689,750	38,488,144	▲3,201,148
未払金	2,859,422	3,399,542	540,120
引当金	495,000	600,000	105,000
繰延収益	1,417,056,941	1,406,388,941	▲10,668,000
負債合計	2,037,192,957	1,976,480,327	▲60,712,630
資本金	4,705,657,762	4,705,657,762	0
自己資本金	4,659,562,762	4,659,562,762	0
一般会計出資金	46,095,000	46,095,000	0
剰余金	▲594,704,903	▲622,110,903	▲27,406,000
資本剰余金	24,196,332	46,770,332	22,574,000
利益剰余金	▲618,901,235	▲668,881,235	▲49,980,000
資本合計	4,110,952,859	4,083,546,859	▲27,406,000
負債・資本合計	6,148,145,816	6,060,027,186	▲88,118,630

主 要 事 業

1. 内水浸水想定区域図作成事業

事業概要：

内水氾濫が発生した場合に浸水が想定される区域及び浸水の深さを表示した「内水浸水想定区域図」を作成し公表する。

本事業の実施に伴い国の防災安全社会資本整備総合交付金の補助を受ける。また雨水対策事業であることから、残額分について一般会計からの繰入を行う。

事業費：30,688 千円

委託料

内水浸水想定区域図作成業務委託 30,688 千円

財源：

・国庫補助金

防災安全社会資本整備総合交付金 13,000 千円

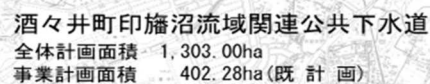
・一般会計繰入金

雨水処理負担金 15,985 千円

(千円)

事業費	国庫補助金	企業債	一般会計繰入金	自己資金
30,068	13,000	0	15,985	1,683

1:10.000



A007-002 内水浸水想定区域図作成

[illegible]

通水并町印隆沿流城關連公共下水道		図 表 番 号
下水道計画一般図 (雨水)		2
		2
		縮 尺
		1 : 10,000
事業主	通水并町	設 計
		令和5年 月

2. 下水道（污水管）整備事業

事業概要：

下水道事業計画に基づき污水管の整備を実施する。令和7年度は上岩橋地区及び飯積地区の整備を実施する。

本事業の実施に伴い、上岩橋地区の整備については社会資本整備総合交付金、飯積地区の整備については地方創生污水处理施設整備推進交付金による国庫補助を受ける。またそれぞれの事業について、補助対象事業費の残額分について企業債を充当する

事業費：64,179 千円

工事費

①上岩橋地区舗装本復旧工事	5,344 千円
②上岩橋地区污水管整備工事	23,965 千円
③飯積地区舗装本復旧工事	22,000 千円
④飯積地区污水管整備工事	12,870 千円

財源：

・国庫補助金

社会資本整備総合交付金	13,000 千円
地方創生污水处理施設整備推進交付金	6,650 千円

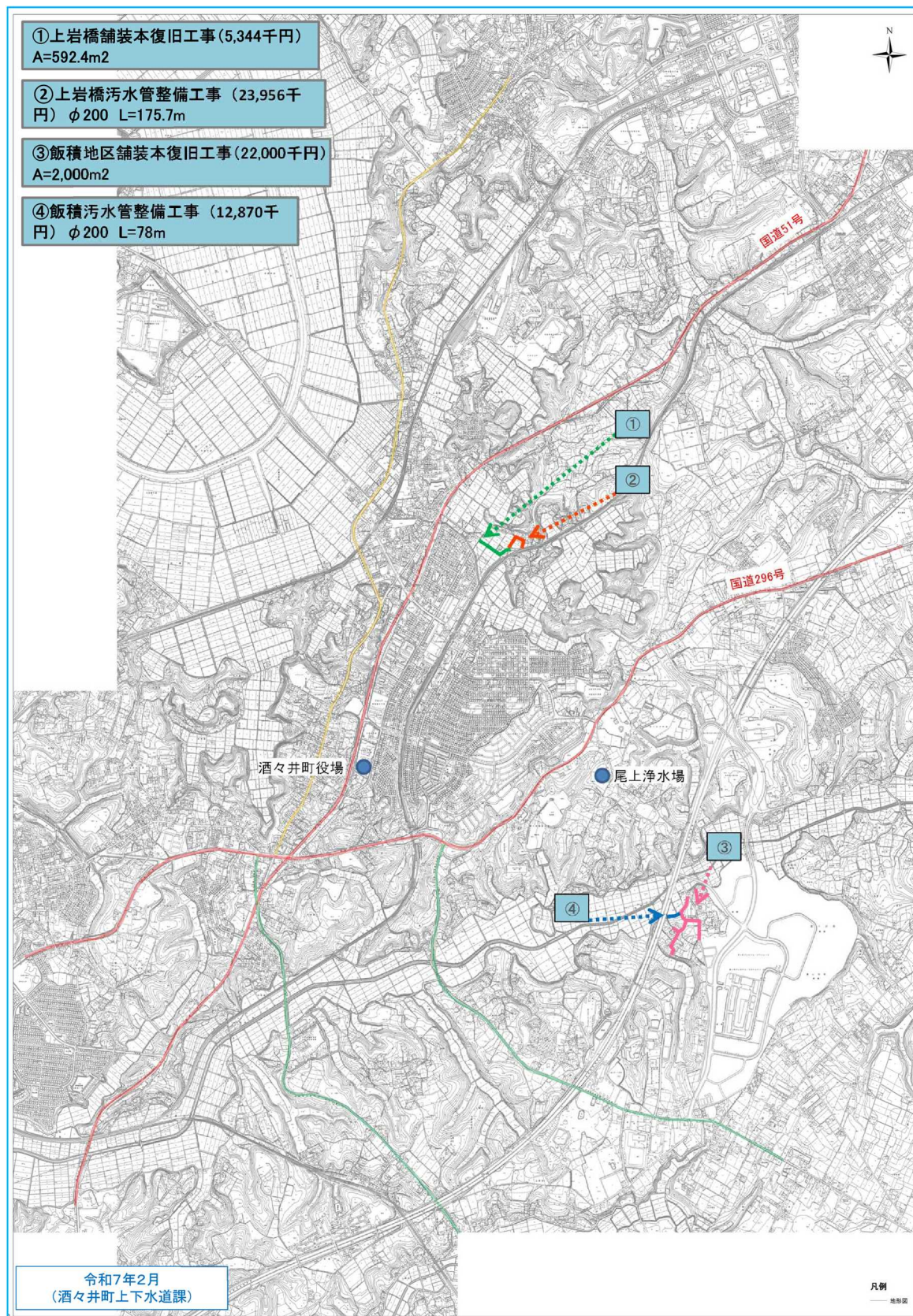
・企業債

下水道事業債	17,000 千円
--------	-----------

(千円)

	事業費	国庫補助金	企業債	一般会計繰入金	自己資金
①	5,344	1,600	1,600	0	2,144
②	23,965	8,800	8,800	0	6,365
③	22,000	6,650	6,600	0	8,750
④	12,870	3,850	0	0	9,020

令和7年度主要事業箇所図



3. 上岩橋地区雨水ポンプ場整備事業

事業概要：

上岩橋地区トヶ崎の雨水対策事業として氾濫した水の中川排水路へ排出するための雨水ポンプ場の整備を実施する。令和7年度は整備用地の購入とそれに必要な業務を実施する。

本事業は雨水対策事業であることから、事業費の全額を一般会計から繰入れる。

事業費：16,308 千円

土地購入費	5,980 千円
補償費	3,100 千円
委託料	7,220 千円
その他費用	8 千円

財源：

・一般会計繰入金	
一般会計負担金	16,308 千円

(千円)

事業費	国庫補助金	企業債	一般会計繰入金	自己資金
16,308	0	0	16,308	0

